

常に資本コスト・資本収益性を意識した経営  
に取り組み、積極的な成長投資と株主還元を  
通じて、資本効率の向上を図ります

執行役員 CS&O & CFO  
経営企画部長、製品戦略部・経理財務部担当

黒瀬 保至

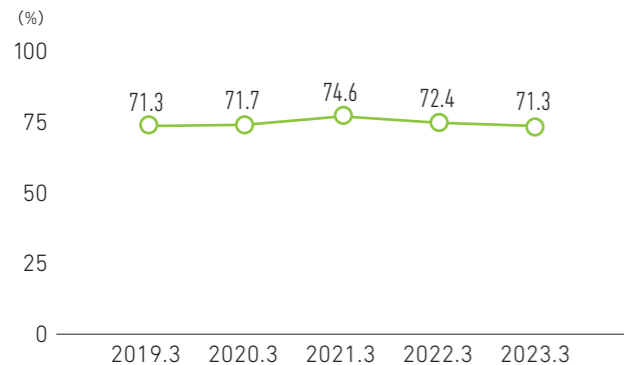


当社グループのCFOとして実行すべき役割は、財務基盤の健全性を維持しつつ将来への投資を積極的に実行し、企業価値及び株主価値の持続的な向上を実現することであると認識しています。

中期経営計画「Vision 110 -Stage1-」における財務戦略の基本的な考え方は、1)健全な財務基盤を維持しつつ、常に資本コスト・資本収益性を意識した上で、成長投資と株主還元を通じて、資本効率の向上を図る、2)株主還元はDOE(株主資本配当率)を勘案して安定した配当を継続する、の2つです。また当中期経営計画では、成果目標として成長性と収益性の数値目標を掲げており、成長性では売上高年平均成長率2%以上、収益性では研究開発費控除前営業利益率(営業利益+研究開発費)16%以上の達成を目指します。

財務基盤については、製薬企業は多額の投資が必要な新薬開発のリスクが高く、特許切れ等による業績の変動も大きいことから、健全な財務基盤が企業の存続に不可欠だと考えています。2023年3月末現在の当社グループの自己資本比率は71.3%と健全な水準にあり、この健全性を維持しつつ成長投資を積極的に行います。また成長投資を実施するに

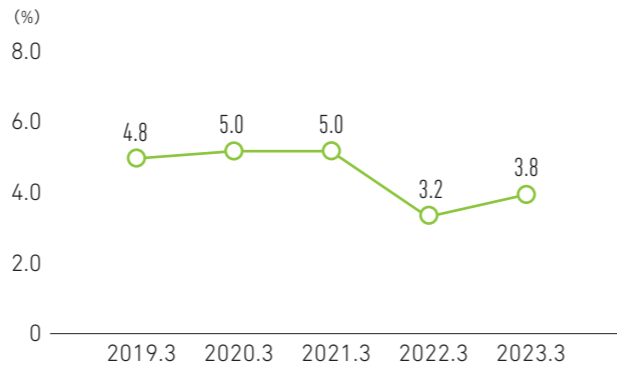
自己資本比率の推移



あたっては、必要に応じて外部から資金を調達し、中長期的な成長の機会を的確に捉えていきます。

資本コスト・資本収益性については、東京証券取引所よりPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る企業等に対し、資本コストや資本収益性を意識した経営の実践が求められています。2022年度の当社グループのROE(自己資本当期純利益率)は3.8%であり、十分な水準には届いていないと考えています。当中期経営計画において新薬比率の最大化とコスト競争力の向上を達成することにより、資本収益性の持続的な向上を図ります。

ROEの推移



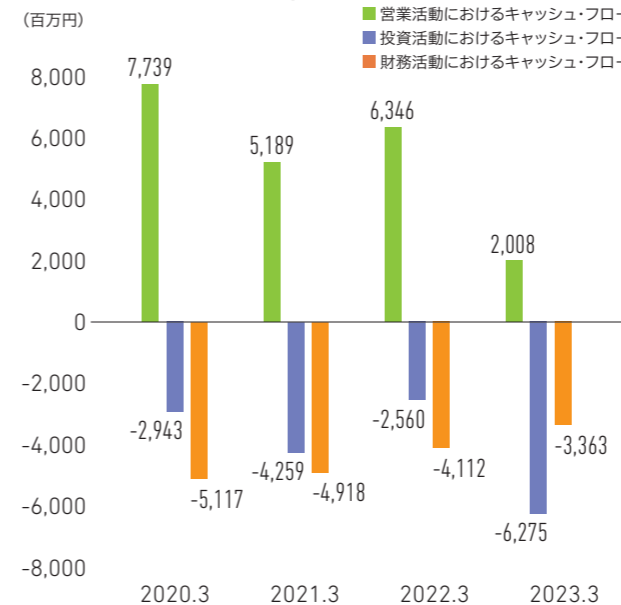
成長投資については、新薬の創出力強化、導入による開発パイプラインの拡充、設備投資による生産能力の拡大等に積極的に取り組みます。自社創薬では、新薬の継続的な創出が課題です。2023年度より組織機能を強化し、創薬技術と疾患研究(創薬ターゲット)を掛け合わせて新たな価値を創出する、「創薬イノベーション」に挑戦します。創薬研究の注力領域は、肺線維症、免疫・炎症性疾患、その他疾患を設定し、これらの領域において疾患研究を進め、新たな創薬テーマの創出と推進に取り組みます。一方、創薬技術において

は、自社の強みである低分子創薬の強化に加え、核酸創薬における基盤の構築、外部技術の活用に取り組み、新たな価値をもつ新薬を創出します。導入では、導入対象とするモダリティ、疾患領域の拡大と導入品の評価・獲得スピードの向上を図ることにより、ライセンス・アライアンス機能を最大限強化し、2023年度内の導入案件2件以上の獲得を目指します。2023年度の研究開発費は、2022年度までの開発パイプラインの進展等の反動もあり、前期比13億円減の96億円を予想しています。なお新たな導入品の獲得費用は2023年度の業績予想には織り込んでいないため、導入案件によっては費用が大きく上振れる可能性があります。設備投資では、2023年度に総額59億円を予定しています。その内、工場設備に係る費用は、高岡工場の建設費用を含め50億円を計画しています。生産能力の最大化と安定生産の維持、製造原価の低減等に、継続的に取り組んでいきます。その他の設備投資は、管理・販売設備費に5億円、研究用設備費に4億円を計画しています。

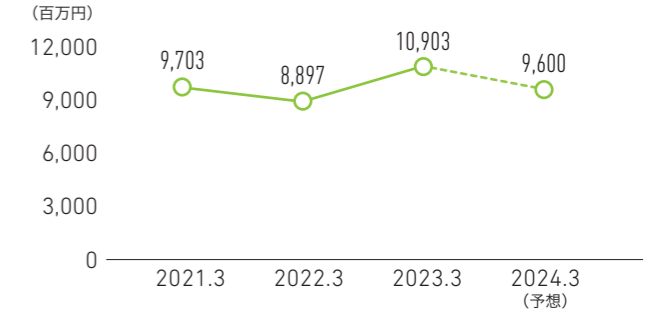
株主還元については、事業環境の大きな変化の中においても、財務基盤の健全性と成長投資とのバランスを取り、DOEを勘案して安定した配当水準を継続していきます。2022年度の1株当たり配当金は52円、DOEは2.4%でした。

政策保有株式については、取引・業務提携関係の維持・発展、当社グループの持続成長や企業価値向上等に資するものと判断して保有しておりますが、保有意義に乏しいと判断し

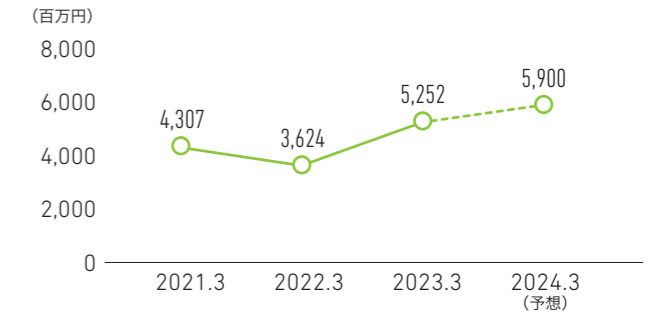
連結キャッシュ・フローの推移



研究開発費



設備投資額



た場合には、随時、投資先企業と対話を行ったうえで縮減を図っています。2023年度は2銘柄、18億97百万円(2022年度期首貸借対照表計上ベース)の縮減を行いました。今後も資本効率の観点から政策保有株式の縮減を適切に進めていきます。

毎年の薬価改定等の急激な環境変化が、当社グループの売上・利益水準に大変厳しい影響を与えています。このような環境下で成長性と収益性の目標を達成するためには、新薬比率の最大化とコスト競争力の向上が最も重要だと考えています。新薬比率の最大化では、2023年度は成長ドライバーとして期待する新薬が出揃うとともに、コロナ禍で縮小していた主力製品市場が回復傾向にあり、増収を見込んでいます。当中期経営計画が終了する2025年度までに新薬5製品の売上を約200億円アップする計画であり、新薬比率50%以上を目指します。コスト競争力の向上では、グループ全ての部門においてコストを徹底的に削減し、連結売上高販管費率(研究開発費を除く)の低減を図ります。

財務基盤の健全性を維持しつつ、成長投資を積極的に行い、常に資本コストと資本収益性を意識した経営を進めることが重要であるという認識のもと、中期経営計画の達成によって、企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指してまいります。